

第一級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び□の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

- 1 無線設備の管理を行う者
- 2 無線設備の操作を行う者
- 3 無線設備の操作の監督を行う者
- 4 無線設備を所有する者

〔2〕 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法の規定に照らし、□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、□電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 高調波の強度等
- 2 電波の型式等
- 3 空中線電力の偏差等
- 4 変調度等

〔3〕 無線従事者がその免許証の再交付を受けることができる場合に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 住所に変更を生じたとき。
- 2 無線従事者免許証を汚したとき。
- 3 無線従事者免許証を失ったとき。
- 4 氏名に変更を生じたとき。

〔4〕 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、その無線局に対してどのような処分を行うことができるか。次のうちから選べ。

- 1 免許を取り消す。
- 2 空中線の撤去を命ずる。
- 3 臨時に電波の発射の停止を命ずる。
- 4 周波数又は空中線電力の指定を変更する。

〔5〕 無線局の免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに総務大臣が行うことができる処分はどれか。次のうちから選べ。

- 1 電波の型式の制限
- 2 再免許の拒否
- 3 通信の相手方又は通信事項の制限
- 4 無線局の運用の停止

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 航海船橋の適宜な箇所
- 2 受信装置のある場所の見やすい箇所
- 3 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
- 4 船内の適宜な箇所

第一級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 次の記述は、秘密の保護について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- 1 特定の相手方に対して行われる暗語による無線通信
- 2 総務省令で定める周波数を使用して行われる無線通信
- 3 特定の相手方に対して行われる無線通信
- 4 総務省令で定める周波数を使用して行われる暗語による無線通信

〔8〕 156.8MHzの周波数の電波を使用することができるのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 電波の規正に関する通信を行う場合
- 2 遭難通信を行う場合
- 3 出入港に関する通報の送信を行う場合
- 4 漁業通信を行う場合

〔9〕 船舶局は、安全信号を受信したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 できる限りその安全通信が終了するまで受信する。
- 2 その通信が自局に関係のないものであってもその安全通信が終了するまで受信する。
- 3 一切の通信を中止してその安全通信が終了するまで受信する。
- 4 その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信する。

〔10〕 入港中の船舶の船舶局を運用することができないのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 中短波帯（1,606.5kHzから4,000kHzまでの周波数帯をいう。）の周波数の電波を使用して通報を他の船舶局に送信する場合
- 2 総務大臣が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 3 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 4 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合

〔11〕 遭難通報を受信した船舶局は、直ちに誰にその通報を通知しなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 その船舶局の免許人
- 2 海上保安庁の海岸局
- 3 その船舶の責任者
- 4 適宜な海岸局

〔12〕 次の記述は、遭難の呼出し及び通報について述べたものである。国際電気通信連合憲章の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線通信の局は、遭難の呼出し及び通報を、、絶対的優先順位において受信し、同様にこの通報に応答し、及び直ちに必要な措置をとる義務を負う。

- 1 自国の領海で発せられた場合には
- 2 公海で発せられた場合には
- 3 いずれから発せられたかを問わず
- 4 自国の領海及び公海で発せられた場合には